



インバウンドを活用した地域活性化

2013（平成25）年、訪日外国人旅行者数が1,000万人を突破し、インバウンド（Inbound）という言葉が頻繁に使われるようになりました。インバウンドとは旅行業界においては、国内に入ってくる旅行、すなわち訪日外国人という意味として使用されているのが一般的であります。

我が国における2017（平成29）年の訪日外国人旅行者数は2,869万人で、過去最大でありました。国別の入国者数は、中国・韓国・台湾・香港・アメリカの順で、一人当たりの消費額は15万4千円程度と聞いております。一方、本市における訪日外国人旅行者数も、2017（平成29）年に525人、2018（平成30）年に1,044人と、増加の傾向にあります。

本市だけでなく、日本全体で高齢化と人口減少が同時に進行し、内需が減退し、国内での経済活動は減衰する傾向にあります。そのため、市の活性化を促すには、県内外はもとより、外国からの需要の拡大が必須の課題です。

市が管理している神楽門前湯治村・たかみや湯の森・エコミュージアム川根等

の施設は、京都・奈良・出雲大社・宮島のように古来からの観光地ではないので、土曜日・日曜日・祝日を除いて、観光客が少なく、安定的な経営が難しいのが現状であります。これらの施設は飲食・宿泊を伴う本市でも数少ない施設であり、市民の中にも存続を求めておられる方も多くおられます。そのため、現在豪雪時等の市民の避難場所として活用、健康づくりとしての市民の活用を図っておりますが、これに加え、インバウンドによる外国からの需要の拡大が必須の課題と考えております。

東京オリンピックや根強い日本文化の人氣に支えられ、今後も訪日外国人は増加すると思われれます。インバウンドによる需要の拡大を図るためには、観光施設は無論のこと、市内の商店においても、訪日外国人のニーズを汲み取ったサービスや付加価値を提供することが大切であります。具体的には、

①WiFi整備の徹底
公共施設は無論のこと、民泊等の施設に整備範囲を拡大

②キャッシュレスの徹底
民泊・コンビニ・スーパー等現金を扱

う事業所全てに対し現金を扱わなくても支払いを可能にする

③市民総ガイド構想

訪日外国人に対して翻訳ソフトを活用した多言語によるおもてなしサービス以上3つのサービスを徹底することにより、他の市町より優位にインバウンドによる観光客が確保できると思っております。

これらのインバウンド対策事業に加え、以前から実施してきた事業を合わせること、本市を訪れる人を増やし、需要を拡大させる本市独自の持続可能な仕組みを構築することができると考えております。

